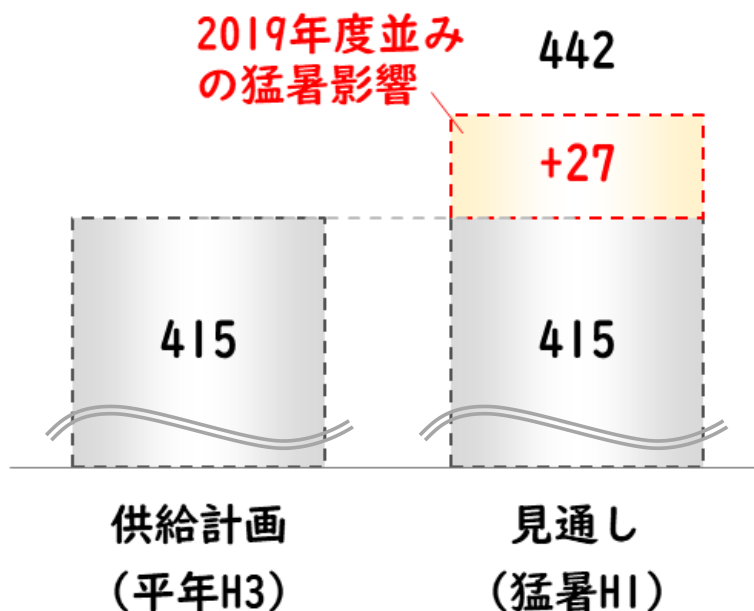


北海道エリアの2021年度夏季の電力需給見通しについて

2021年5月25日
北海道電力ネットワーク株式会社

1 2021年度夏季（今夏）の需要見通し

- 夏季の需給見通しは、需要を過去10年間で最も猛暑であった年度並みの気象条件での最大電力（猛暑H1需要）で評価することとなっております。
- 7・8月の猛暑H1需要は、供給計画の8月値（平年ベースの最大3日平均電力〔平年H3〕）を基に、過去10年間で最も猛暑であった2019年度並みの気象影響を織り込んだ結果、442万kWと想定しました。
- また、9月の猛暑H1需要は、過去10年間で最も猛暑であった2020年度並みの気象影響を織り込み、421万kWと想定しました。



- 供給力見通しは、各電気事業者の供給計画等のデータを基本としています。
- 算定の基となる北海道エリアの供給力・需要見通しは、次のとおりです。

	7月	8月	9月
供給力 (万kW)	593	625	600
最大電力 (万kW)	442	442	421

- 電力広域的運営推進機関は、広域的な視点に基づき、連系線の活用による各エリアの予備率の均平化、計画外停止およびエリア間の最大電力発生 の不等時性を考慮し、今夏需給見通しを評価しています。(詳細は4～5スライド参照)
- 評価結果は下表のとおりです。
- 供給予備率は、最も需給が厳しい7月においても16.2%と想定しており、電力の安定供給に必要な最低限の予備率3%以上を確保できる見通しとなっています。

	7月	8月	9月
供給力※ ¹ (万kW)	514	548	552
最大電力※ ² (万kW)	442	442	421
供給予備力 (万kW)	72	106	131
供給予備率 (%)	16.2	23.9	31.2

※¹ 連系線活用・計画外停止考慮後 ※² エリア間の最大電力発生 の不等時性考慮後

※ 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある

<参考> 電力需給バランス評価の考え方

- 電力広域的運営推進機関は、各エリアの需給バランスの算定結果を基に、以下の要素を考慮して、全国および各エリアの需給バランス評価を行います。

連系線活用の考慮	連系線を空容量の範囲内で活用して予備率が高いエリアから低いエリアへ、各エリアの予備率が均平化するように供給力を振り替えて評価 (北海道エリアについては、北本連系設備の空容量の範囲内で北海道と本州間の送電・受電が考慮されています)
計画外停止の考慮	供給力の一部が計画外停止等により、実際の運用断面で供給力に見込めない可能性を考慮し、あらかじめ供給力に計画外停止率を乗じて算定（今回評価は計画外停止率を $\Delta 2.6\%$ に設定）
最大需要発生の不等時性の考慮	最大需要発生日時はエリアごとに異なり、ブロックにおける最大需要は各エリアの最大需要の合計より小さくなることから、エリアの需要想定（猛暑・厳寒H1）に両者の比（需要減少率）を乗じて算定

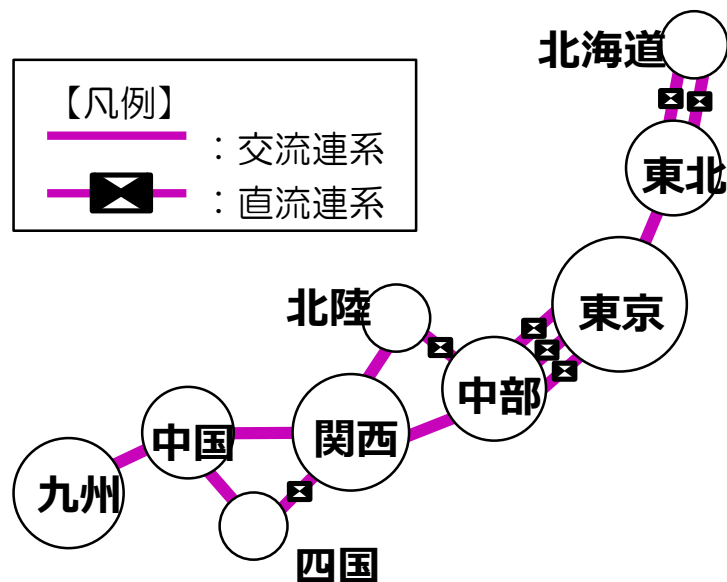
項目	補正内容	7月	8月	9月
連系線活用の考慮	供給力を補正	$\Delta 64$	$\Delta 61$	$\Delta 32$
計画外停止の考慮	供給力を補正	$\Delta 15$	$\Delta 16$	$\Delta 16$
不等時性の考慮	需要を補正	—	—	—

※今夏の北海道エリアは北本連系設備の空容量の範囲内での活用により他のエリアと予備率が均平化されないため、単独のブロックとして評価されることから、不等時性は考慮されない。

<参考> 電力需給バランス評価の考え方

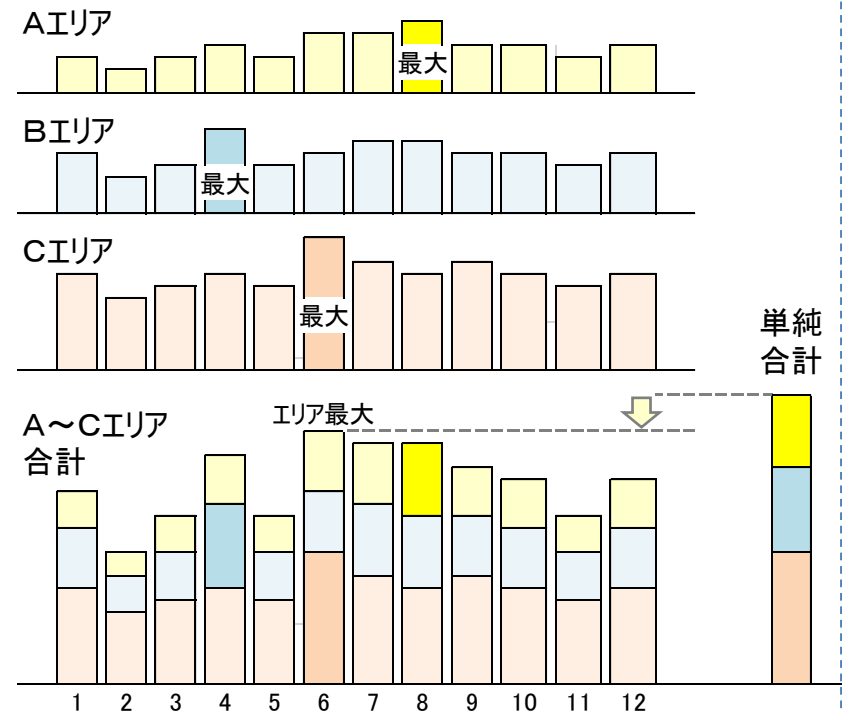
○ 連系線活用の考慮

- ・ 全国10エリアのうち沖縄以外のエリアは地域間連系線で結ばれており、連系線の空容量の範囲内で各エリアの予備率が均平化されるように供給力の移動（連系線を通じた送電・受電）を考慮して需給バランス評価を行っています。



○ 最大需要発生の不平等性

- ・ 複数エリアを一つのブロックで評価する場合、ブロックの最大需要（以下の例では6日の各エリアの需要の合計）は、各エリアの最大需要の合計より小さくなることから、両者の比を考慮するものです。



3 今夏の需給対策

- 今夏につきましては、北海道・沖縄を除く8エリアで予備率が3%台となる見通しであり、電力の安定供給に必要な供給力は確保できるものの、ここ数年で最も厳しい見通しとなっています。
- これを踏まえ、経済産業省の「総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会」の下に設置された「電力・ガス基本政策小委員会」において検証が進められ、本日、検証結果を踏まえた今夏の需給対策が示されました。

(1) 供給対策（発電事業者への要請）

- ・ 保安管理の徹底、計画外停止の未然防止
- ・ 燃料の十分な確保

(2) 市場対策（小売電気事業者への要請）

- ・ 2020年度冬季の需給ひっ迫を踏まえ、kWh不足時のセーフティネットを導入
- ・ 小売電気事業者に対し、供給力の確保やリスクへの備えとして、相対契約や先物取引等の拡大、ダイヤモンドリスpons契約の拡充を要請

(3) ひっ迫時の対応体制

- ・ 状況に応じ、事業者が連携して対応するルールを整備
- ・ 厳しい電力需給状況が継続する場合に、一般送配電事業者ホームページの「でんき予報」にその旨を明記するなど、情報発信について見直し

(4) 需要家への呼びかけ

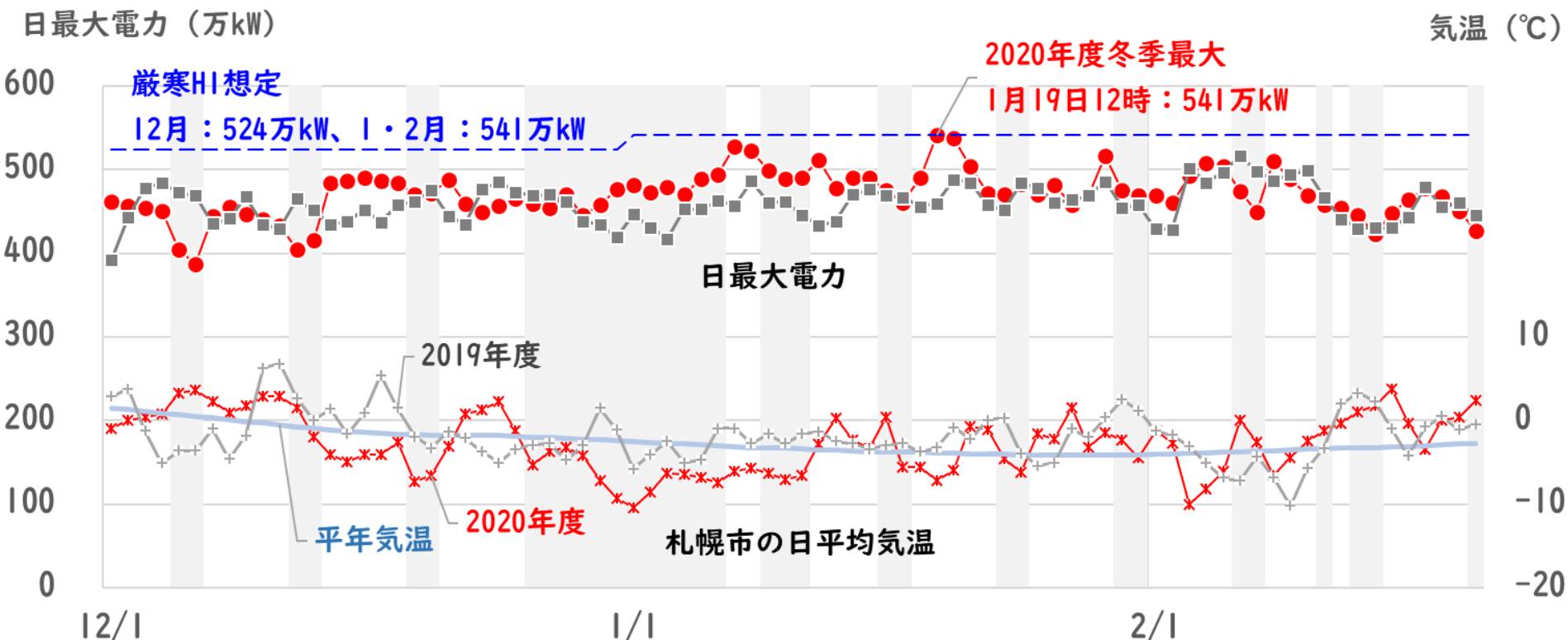
- ・ 一般需要家に対し、「無理のない範囲での効率的な電力の使用（省エネ）」への協力要請
- ・ 産業界に対し、省エネや緊急時における柔軟な対応への協力要請

- 当社は、北海道における電力の安定供給に向け、引き続き適切な設備保全等に努めていくとともに、電力需給状況等についての情報発信に努めてまいります。
- お客さまにおかれましては、電気の効率的なご使用にご理解・ご協力いただき厚くお礼申し上げますとともに、引き続きのご協力をお願いいたします。

<参考>2020年度冬季（昨冬）の需要実績

- 昨冬の最大電力は、低気温および降雪が重なった2021年1月19日の12時に541万kWを記録しました。
- 冬季を通じては、概ね見通し（12月：524万kW、1・2月：541万kW）を下回って推移しました。

【日最大電力と札幌市の日平均気温の推移】



※厳寒H1：2018年度並みの厳寒における1日最大電力

<参考> 昨冬の需給状況

- 昨冬は、低気温により全国的に厳しい需給状況となりましたが、北海道エリアについては、最大電力発生時の供給予備率は13.6%となり、電力の安定供給に必要な最低限の供給予備率3%を上回る供給力を確保することができました。
- また、昨冬の電力の使用状況を示す使用率は、全国的な需給ひっ迫により融通送電を行っていた期間を除き、概ね90%以下（10%程度の供給予備率に相当）の推移となり、冬季を通じて需給は安定的に推移しました。

【昨冬の最大電力発生時の需給実績】

	実績 (2021年1月19日)	見通し 1月	見通し 2月
供給力 (万kW)	615	566	575
最大電力 (万kW)	541	541	541
供給予備力 (万kW)	74	25	34
供給予備率 (%)	13.6	4.7	6.3

※ 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある

